

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成28年 3月 8日

計画の名称	広陵町における普及促進及び改築更新 (第2次)							重点配分対象の該当									
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)	交付対象	広陵町														
計画の目標	広陵町において快適で活力ある暮らしの実現とともに、老朽管の長寿命化計画を策定して事業継続性の確保を図る。																
計画の成果目標 (定量的指標)	①下水道処理人口普及率を98.0%から99.0%に向上させる。																
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値	備考								
								当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)							
①下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口 (人) / 総人口 (人)								98.0%	98.6%	99.0%							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	197百万円	A	197百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%					
<b>交付対象事業</b>																	
<b>A 基幹事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32				
1-A-3	下水道	一般	広陵町	直接	広陵町	葛城川第1 5 処理分区 (未普及対策)	管路整備 φ200等 L=0.2km	広陵町						24			
1-A-5	下水道	一般	広陵町	直接	広陵町	高田川第8 処理分区 (未普及対策)	管路整備 φ200等 L=0.8km	広陵町						105			
1-A-6	下水道	一般	広陵町	直接	広陵町	葛城川第1 4 処理分区 (未普及対策)	管路整備 φ200等 L=0.5km	広陵町						68			
合計											197						
<b>B 関連社会資本整備事業 (該当なし)</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32				
合計											0						
<b>C 効果促進事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H28	H29	H30	H31	H32				
合計											0						
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
<b>D 社会資本整備円滑化地籍整備事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H28	H29	H30	H31	H32				
合計											0						
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	R2
配分額 (a)	7	5	6	20	30
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	7	5	6	20	30
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	7	5	6	20	30
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 広陵町における普及促進及び改築更新

事業主体名: 広陵町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1) 都道府県構想(見直し予定を含む)と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
3) 4つの点検の実施結果を反映している。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえて事業計画の目標が設定されている。	○
2) 快適で活力ある暮らしの実現という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③整備計画の目標と定量的指標の整合性	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
④定量的指標の明瞭性	
1) 指標・数値目標が住民にとって分かりやすいものとなっている。	○
⑤目標と事業内容の整合性等	
1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
2) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
⑥事業の効果の見込みの妥当性	
1) 十分な事業効果を得られることが確認されている。	○
2) 効果促進事業の連携による相乗効果・波及効果を得られるものとなっている。	—
III. 計画の実現可能性	
⑦円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○
⑧地元の機運	
1) 快適で活力ある暮らしの実現に向けた機運がある。	○
2) 継続的な公衆衛生の向上と生活環境の改善が見込まれる。	○

参考図面

